

第6期計算書類

〔 2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで 〕

株式会社リビングコーポレーション

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	9,389,744	流動負債	4,515,854
現金及び預金	4,128,716	営業未払金	474,524
営業未収入金	1,270	短期借入金	3,399,040
販売用不動産	3,932,996	1年以内返済予定の長期借入金	405,000
仕掛販売用不動産	1,177,876	未払金	28,712
その他の棚卸資産	4,949	未払費用	12,947
前渡金	3,744	未払法人税等	11,280
前払費用	14,735	前受金	47,769
未収入金	10,114	未成工事受入金	28,240
未収還付法人税等	15,616	預り金	85,327
未収消費税等	96,750	製品保証引当金	6,497
その他	2,974	完成工事補償引当金	16,515
固定資産	666,596	固定負債	135,479
有形固定資産	46,167	長期預り保証金	116,140
建物	57,523	資産除去債務	19,339
工具、器具及び備品	19,568		
減価償却累計額	△30,924	負債合計	4,651,333
無形固定資産	27,960		
商標権	1,000	純資産の部	
ソフトウェア	25,752	株主資本	5,405,007
その他	1,207	資本金	100,000
投資その他の資産	592,468	資本剰余金	3,214,017
出資金	488,599	資本準備金	20,000
敷金及び保証金	81,096	その他資本剰余金	3,194,017
長期前払費用	799	利益剰余金	2,090,989
繰延税金資産	21,973	利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	2,085,989
		繰越利益剰余金	2,085,989
資産合計	10,056,340	純資産合計	5,405,007
		負債・純資産合計	10,056,340

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2020年 4月 1日から

2021年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,823,502
売上原価		3,719,623
売上総利益		1,103,879
販売費及び一般管理費		740,421
営業利益		363,458
営業外収益		
受取利息	14	
持続化給付金	2,000	
還付加算金	438	
雑収入	0	2,453
営業外費用		
支払利息	32,566	32,566
経常利益		333,345
特別損失		
固定資産除却損	290	290
税引前当期純利益		333,055
法人税、住民税及び事業税	21,999	
法人税等調整額	120,377	142,376
当期純利益		190,679

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2020年 4月 1日から

2021年 3月 31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	100,000	20,000	3,194,017	3,214,017
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	100,000	20,000	3,194,017	3,214,017

	株 主 資 本			株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	5,000	1,895,310	1,900,310	5,214,328	5,214,328
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益	-	190,679	190,679	190,679	190,679
当 期 変 動 額 合 計	-	190,679	190,679	190,679	190,679
当 期 末 残 高	5,000	2,085,989	2,090,989	5,405,007	5,405,007

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金等の出資金については、匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に、「出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持ち分相当額は、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに同額を「出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「出資金」を減額させております。

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販

売用不動産、未成工事

支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

上記以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~18年

工具、器具及び備品 3~20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。

③ 製品保証引当金

販売済物件等に係る将来の補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。なお、過去実績には分割承継前の実績も含めております。

④ 完成工事補償引当金

建物引渡後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。また、アフターサービスについては、個別に見積可能な費用については、発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。

(4) 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に3. 会計上の見積りに関する注記を記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

販売用不動産	3,932,996千円
仕掛販売用不動産	1,177,876千円（正味実現可能価額への評価減の額 3,464千円）
出資金	488,599千円

販売用不動産及び仕掛販売用不動産については、原則として購入代価又は製造原価に引取費用等の付随費用を加算した取得原価としております。期末における正味売却価額が取得原価よりも下落した場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

また、出資金については、他社と共同で不動産開発を行うことを目的とした匿名組合を設立するための出資額であり、不動産開発及び不動産販売後に清算されます。清算前は、組合等の営業、管理活動により生じた純損益の持分相当分を出資額に反映した金額が貸借対照表価額になります。期末において、清算時に損失が発生することが見込まれる場合には、当該金額を貸借対照表価額から減額を行います。

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の正味売却価額の見積り、出資金の精算時の損失額の見積りは、主要な仮定である想定家賃、稼働率、発生費用等から計算される想定純収益と投資家が求める想定投資利回りを基礎として、不動産販売予定価格が算定され、当該金額から売却手数料等の直接販売経費を控除した金額によって計算されます。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気の先行きが極度に不透明な状況であることを踏まえ、当事業年度末で入手可能な情報に基づき、棚卸資産の正味売却価額の見積りを行っております。市況の悪化に伴って、想定純収益の下落、投資家が求める想定投資利回りの上昇が生じた場合に、不動産販売予定価格が下落し、帳簿価額を下回る場合は追加の評価損計上が必要になる場合があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	
仕掛販売用不動産	841,574千円
②担保に係る債務	
短期借入金	400,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	405,000千円
計	805,000千円

(2) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対する債務保証 579,600千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 3,001,239千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上高	2,727千円
販売費及び一般管理費	3千円
② 営業取引以外の取引高	
支払利息	28,221千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,001株	一株	一株	4,001株

(2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金の支払額等
該当事項はありません。
- ② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
(予定)2021年6月3日 定時株主総会	普通株式	157,003千円	39,241円	2021年3月31日	2021年6月4日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に事業用地の取得に対する資金について金融機関及び親会社より調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、短期的な運転資金及び事業用地の取得資金並びに建築資金です。また、満期のない預金であり、価格変動リスクに晒された金融商品への積極的な投資は行っておりません。

営業未収入金は、短期的に回収が可能な債権ではありますが、入金遅延や客先の与信低下によって貸倒が発生するリスクが存在します。当期末時点では貸倒引当金を計上する必要はありませんが、与信データや入金状況を継続的にモニタリングし、貸倒リスクを低減してまいります。

出資金は、他社と共同で不動産開発を行うことを目的として匿名組合を設立するための出資額です。不動産開発及び不動産販売を円滑に遂行し損失が発生するリスクの低減を図っております。定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、財政状態等に変化がないか確認を行い継続的にモニタリングを実施しております。

営業債務である営業未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、決算時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

借入金の使途は、主に事業用地の取得資金及び建築資金であります。借入金は、変動金利を採用しており金利変動リスクに晒されております。金利変動については、月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,128,716	4,128,716	—
(2) 営業未収入金	1,270	1,270	—
資産計	4,129,987	4,129,987	—
(1) 営業未払金	474,524	474,524	—
(2) 短期借入金	3,399,040	3,339,040	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	405,000	405,000	—
負債計	4,278,564	4,278,564	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

出資金 488,599千円 敷金及び保証金 81,096千円 長期預り保証金 116,140千円

(注) 3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,128,716	—	—	—
営業未収入金	1,270	—	—	—

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,606千円
不動産取得税	16,739千円
完成工事補償引当金	5,712千円
製品保証引当金	2,247千円
税務上の繰越欠損金	17,963千円
資産除去債務	6,689千円
その他	1,725千円
繰延税金資産小計	52,684千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△26,323千円
繰越欠損金に係る評価性引当額	—千円
評価性引当額小計	△26,323千円
繰延税金資産合計	26,360千円
繰延税金負債	
その他	△4,387千円
繰延税金負債合計	△4,387千円
繰延税金資産の純額	21,973千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	一建設 株式会社	被所有 直接 100.00%	役員兼任	資金の 借入	1,770,000	短期借入金	2,999,040
				利息の支払 (注1)	28,221	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,350,914円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	47,657円83銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。